

選考を終えて

今回の応募論文は、直接社会教育に関係の無い多くの方からもご意見が寄せられ、しかも21世紀をめざす社会教育を指向する作品が多かったことは高く評価したい。

最優秀の西村美東士氏「社会教育施設に『関係』のあふれた情報提供機能を」は、はじめから評価が高く、すんなりと決まった。

優秀五編もそれぞれ特色のある論文であった。古池菫子氏「21世紀へ向けての社会教育は如何にあるべきか」は、自分の考えを素直に出している点が評価され、NHK賞もあわせ受賞となった。また、亀岡純一氏「社会教育の今日的視点と行政の役割―地域社会形成への対応を中心として」もまとまりがあった。

野上静雄氏「建物でなく、まず人物だ」も指導者の問題を具体的に扱ってわかりやすく、松本幸一氏「大学が担う生涯教育のあり方」は、よいところを突いていた。松本由美子氏「二十一世紀へ向けての社会教育は如何にあるべきか」は、調査データにもとづいている点が評価された。

この他にもなお数編の論文が最後まで残っており、田辺正直氏（公民館長）「生涯教育活動とコミュニティづくり運動の統一的な

考え方と対応にみる（副題）」、山口進氏（団体役員）「二十一世紀へ向けての社会教育は如何にあるべきか」、豊田宣子氏（公民館主事）「実践から生まれた生涯教育論」、室谷幸吉氏（教師）「二十一世紀への社会教育の構図」、井上昭正氏（ユネスコ協会理事）「女性の社会参画促進のための学習プログラム―中央ユネスコ協会の実践のケースから」、大谷将夫氏（中学校教頭）「通信制平栗学校開設―花祭りの里からの提言」、重松顯代氏（作詞業）・戸部理水氏（生華教師）「二十一世紀へ向けての社会教育は如何にあるべきか」などが選考の過程で話題となった。

今回の応募者はまことに多彩で、多方面から論文が寄せられ、テーマも実に多岐にわたっている。ここにあげた論文以外にも、なお十数編が選考途中まで残っていたが、残念ながら紹介する紙幅もない。ただ選考が大変であったことを記して、その様子を想像いただくことにしよう。これだけ多くの論文が寄せられると、紙一重の論文が数多くあり、選外といえども、本誌で紹介したいという声が出るものがあったことを付記しておきたい。

（筑波大学助教授 山本恒夫）

〈最優秀〉

社会教育施設に「関係」のあふれた 情報提供機能を

西村美東士

一、「押しつけがましき」の克服

社会教育施設では、あることをわかっただけでもらおうとするあまり、他の「對抗」な情報や全面的な情報を知らせず、都合のよい所だけ強調する傾向を見受けることがある。この場合、たとえそれが善意のものであっても、情報の受け手は、自然にその意図を感じとってしまい、「押しつけがましき」に反発しがちである。

住宅を購入する時のことを考えてみたい。不動産業者に「これは絶対、掘り出し物。早く買ってしまいなさい。」と薦められたとしても、安易にその気にはなれない。不動産に掘り出し物などやたらにはないはず。減法安ければ、どこかに欠陥があるとも考えられる。「安い、よい」といういかにも一方的な情報は信じる気にはなれないし、時にはその「押しつけがましき」が迷惑な時さえある。

これに対して、「物件はたくさんあります。見たい物件があったら、どんな言ってください。いくらでも見せてあげましょう。そのうちに住宅を見る眼もできてきますよ。」と言える業者には、相当の信頼を置くことができる。たくさんの情報を示し、お客自身の「眼力」を育て、お客自身の主体的な判断を促すということは、現代の「商道徳」とも言える。

同様に社会教育施設においても、いろいろなことについての情報を、広くプラスチックを合わせて提供し、利用者自身がそこから何かを学びとり、自主的な判断ができるようにすることが大切である。

また、現実の身近な問題として、さまざまに「ああせよ」「こうせよ」と書いた「はり紙」の問題が挙げられる。（「本はきちんと片づけましょう」など）。これも利用者からは「押しつけ的」と反発されがちである。

むしろ、本が目瞭然にわかりやすい所にわかりやすく整理されていて、その「しまい方」の情報がきちんと提供されていることの方がはるかに効果的であろう。

情報提供の「効用」が意外に忘れ去られていて、「押しつけ」と「反発」が無用に繰り返されているのではないだろうか。

二、情報提供と「関係」

周囲に情報がいくらあっても、それが自分が生きていることと関わりのない情報ばかりであるとすれば、情報の受け手は疎外感を強めるだけである。

「情報過多」とはそんな状態をいうのであろう。「関わり」すなわち「関係」が重要である。

ここでいう「関係」とは、表面的なことにとどまらず、情報の受け手に何

かを訴える力をもっていたり、情報の送り手からの一方通行ではなく、受け手からの何らかのフィードバックをとらなうものだと考える。

今後、ニューメディアが発達し、高度に情報化した社会になることが確実であるが、そのことはあくまでもコミュニケーションの「手段」が発達することではない。この「手段」を活かしつつ、一人ひとりの幸福に貢献できる、すなわち「関係」にあふれた情報の「中味」を創らなければならない。また、これらの間接的なコミュニケーションばかりでなく、直接人と人とが接するコミュニケーション（パーソナルコミュニケーション）の方も、ますます充実させなければならない。

たとえば放送大学等、放送を媒体とした教育機会が、今後ますます拡充されるのが予想されるが、そのプログラムをいかに学習者に深く響くものにするか、そして講師と学習者、あるいは学習者同志の働きかけをいかにもつかが大きな課題になる。

高度情報化社会の課題をこのように考えた時、社会教育の特徴を発揮して「関係」にみちあふれた情報を提供することは、社会教育施設の大変ユニークかつ重要な役割である。

三、人間的、生活的、全面的、今日的、そして「つながり」の情報

それでは、この「関係」にみちあふれた情報とは具体的には何であろうか。

それは「情報」という言葉が、普通、情報の受け手として「個人」を想定し、また、どちらかと言えば無機的で、時には「価値観を伴わないもの」という響きさえあるのに対し、実は次のようなものでなければならないのではないだろうか。

- （一）「人間的」……人間が人間として求める、人間に関するナマの情報
- （二）「生活的」……人間が実際の生活から求める情報
- （三）「全面的」……人間が生きていく上での喜怒哀楽に関するあらゆる情報

四「今日的」……過去の資料よりも、人間が今、つきあっている課題に関する、今の情報

（四）「つながり」……一人ひとりの人間を基礎にしつつも、情報の受け手が、それをもとに活動したり、他の人間とつながりたりするための情報たとえば、ある一人の青年が就職や転職を考えている時、全国の就職動向や転職状況等の資料はすぐ手に入る。しかし青年は、実際に社会で働く人間が、具体的にどのような労働条件で、どんな働きがいをもって、どんな形でその仕事にとりこんでいるのか、そういう「ナマ」の情報をこそ求めている。

さらには、就職や転職で現在悩んでいる人、過去に悩んだことのある人が、その情報提供機関を仲介にして、悩みや体験を交流しあえればすばらしい。

社会教育施設ではそのような情報提供をすべきである。

四、地域情報・行政情報の提供

地域との「関係」が人から奪われつつある状況の中で、人と人との「関係」が豊かに育まれるコミュニティが渴望される今日、地域や行政の本来の意味での「主人公」としての住民に、地域情報・行政情報を提供することは非常に大きな意味がある。そしてこれらの情報は、とりもなおさず「関係」の情報である。

その際、地域情報とは、地域で生まれた情報およびその地域に関するあらゆる情報ととらえ、行政情報とは、行政の発行する資料だけでなく、未だ資料化されていない情報を含む行政に関する情報の総体としてとらえるべきだと考える。

これらの情報の提供のためには、提供側の「柔軟性」が大いに必要である。

行政情報の場合、行政から出した資料ばかりでなく、今行政が何をやっており、何をやろうとしているのかという情報まで求められる。また、たとえ

は来年度予算がどうなるかを、行政が冊子にして発行するのは随分後のことになってしまふ。しかし、新聞ですぐ報道されるわけだから、それを使えば行政が正式に発行する資料を待たずして、その情報が提供できる。

このように、行政情報や地域情報を提供しようとするならば、既存の行政ルートで機械的に入手できるものだけでは当然足りないのので、情報源の開拓等に関して創意工夫が必要である。

さらに、行政情報や地域情報というのは、ごく薄いリーフレットや、時には紙つべら一枚であったり、規格がさまざまであったりして、その整理には大変苦労するところである。これらの決定的な解決策というものは、まだどこにもない。しかし、紙つべら一枚の「資料」が、重要な意味をもつこともあり、あだやおろそかにはできない。

これらの「整理上の問題」は、極めて技術的な問題であるが、やはりここでも柔軟な創意工夫が必要であることは確かである。

五、カウンセリング・グループワークの位置づけ

社会教育施設における情報提供において、「ナマ」の情報提供に力点が置かれるとすれば、それは簡単な情報提供ではと足らず、明解な解答のないものや、相手の「自立」「成長」により初めてその解決がなしうもの等が予想される。このような情報提供には相談活動が不可避的に伴うことになる。

その場合、家庭・地域・社会の教育力が低下し、一人ひとりバラバラになりつつある社会において、とりわけ自ら、あるいは自ら所属する集団の中で、個々の問題を解決できずにいる人に対しては、その自立、成長のプロセスをサポートするための、カウンセリングやグループワークの手法が非常に有効である。

カウンセリングでは、カウンセラーが相手の話をよく聴いてやることによる、相手が自ら問題の所在に気づき解決する能力を身につけるようサポートする。

また、グループワークにおいては、自己と他者の「感情の交流」を重視し、メンバーがワーカーの「支え」の上に、自ら自己および他者との関係、そして「ともに生きることを」学ぶことが重視されている。

これらに対して、従来の社会教育においては、対象を「マス」(集団)としてのみとらえがちで、一人ひとりの感情や気持ちへの配慮が十分でなかった。その反省の上で、社会教育施設における相談事業は、カウンセリングやグループワークの理論に習い、

- (一) 相手の話をよく聴くこと
 - (二) 相手の「気持ち」や「感情」を理解し、大切にすること
 - (三) 「感情の交流」を大切にすること
 - (四) 相手が自ら「気づく」ようサポートすること
- が大切である。

六、情報機能の個性化とシステム化

単独の一つの施設が、市民の求めるあらゆる情報をそろえておくことは不可能であり、それは図書館においてさえ同様である。

それゆえ図書館には、「資料を一か所のものにとどめず、ネットワークにより、どこでも使えるようにする」という「システム化」の考え方があろう。

一般の社会教育施設においても、他の機関の利用法等について、職員がよく理解していることを前提とすることができれば、個々の社会教育施設の情報提供の種類には、相当な「個性」が許されるであろう。そこには、地域性や、時には職員等の個性が反映することもありうる。個性を持ち、あることから深く関わることにより、その本質にも迫ることができよう。

社会教育施設における情報提供では、個々の施設の「個性化」と、全体としての「システム化」の両方を統一的に進めることが必要である。

なお、民間企業の活力の根源を考えた場合、そこには、コンペティター(競争者)の存在がある。今日のカタログ誌、情報誌の氾濫を見ても、それらがしのぎを削りあう中、読者は自由にそこから選択することができる。こ

れは結果としての「読者主体」であり、魅力の要因の一つはそこにある。公的社會教育施設においても、完全な自由競争は無理でも、お互いが刺激しあつて、個性を発揮することは必要である。

しかし一方、情報、特に公的社會教育施設が取り扱おうとする情報は、その性格上、特定の機関の独占物にすべくではないという側面を持つ。むしろ各所（できれば民間の情報機能も含めて）の「共有化」をはかるべきものである。そのための連絡、調整等の機能の発揮は、「公」に対してこそ、特に求められるものであり、公的社會教育施設も、その役割の一環を担うべきである。「コンペティション」（競争）と「コオペレーション」（協力）の両立が求められていると言えよう。

なお、今、カタログ誌、情報誌の魅力について述べたが、これらの雑誌によつて情報が自由に求められる反面、一人ひとり違つてゐるはずの読者の思考様式が、いつの間にか出版物の「傾向」に沿つてステロタイプ化されてしまふという危険も認められる。これが「カタログ誌文化」や「情報誌文化」の問題であらう。

社會教育施設においては、情報提供の「個性」を追求する際、「情報の受け手の主体的思考を促す」という基本原則の上に発揮されるべきであるといふことをつけ加えておきたい。

七、情報の整理と提供がさらに認識を育てる

人間は情報を整理するという「作業」の中で、あたまの中に認識を育てる。このことは、社會教育施設で組織的に情報整理を行う場合でも同じである。

さらに情報提供の段階でも、情報の受け手からのフィードバックにより、提供した側の認識も育つ。

これらのことがうまく作用するためには、「利用者主体」の考え方が不可欠である。「学習者主体」は、社會教育の基本でもあるが、情報提供においても、利用者の立場に立つた情報の収集・整理をし、その利用による「検

証」があるからこそ、そこで社会教育施設の側の認識も高まりうるのである。

たとえば、情報の「加工」としての公報誌の編集において、そのことは端的に示される。市民との密接な関係の中で、ナマのふん囲気の中で取材し、市民感覚を極力取り入れた編集を心がけ、発行後の市民の反応にアンテナをはりめぐらせるとすれば、そのプロセスの中で、社会教育施設の認識は大いに発展しよう。

逆に読まれようが読まれまいが、無頓着に形式的な発行を重ねるだけならば、そんな効果は望めない。

「利用者主体」とは言葉を交えれば、利用者との「関係」にみちあふれた状態とすることが出来る。

八、おわりに

近い将来、コンピュータの端末等が個々の家庭に普及し、ニューメディア等も加わって、「情報化」がますます進展することは明らかである。

しかし、コンピュータやニューメディアは、一面では非常に便利で有効だが、その反面、市民の立場に立った情報提供と、それを選択し判断する市民の主体性が、今まで以上に必要になるであろう。

このような意味から、「情報化社会」の中で、社会教育施設が情報提供機能を発揮する役割は、ますます重要になってくる。

その際、市民との「関係」にみちあふれた社会教育施設から、市民との「関係」にみちあふれた情報が、いきいきと提供されるよう願ってやまない。



西村美東士 昭和五一年三月 東京大学教育学部教育行政学社会教育コース卒業 昭和五二年三月 勤労青年少年指導者大学講座(労働省関係)第一期生として修了 昭和五二年四月 東京都教育庁社会教育主事補として採用される 東京都府中青年の家に勤務 昭和五二年四月 東京都武蔵野青年の家に勤務 昭和五八年四月 東京都教育庁社会教育主事に勤務

〈感想〉

職場で入賞の知らせをいただきましたが、とにかくうれしくてうれしくて、さっそく一階の公衆電話から、女房の働く保育園に電話をしました。そうしたら、「こんな忙しい時間にかけてきたらだめよ。もうかけてこないでね。」ガチャッ、と冷たく切られてしまいました。でも、その夜、大いに飲んで一時ころ帰ったのですが、それでも彼女は玄関で、「おめでとう」と迎えてくれたのです。

今回の論文は、武蔵野青年の家で三年間やってきた「情報講座」で、本当にさまざまな立場の人が、心をこめて教えてくれたことを、社会教育の立場からまとめたものです。

社会教育の「人びと」が「教育」という名のもとに安住し、「情報」に対して切実感を持ちきれない間に(失礼! そんなのは私だけでもありません)、青年団体のリーダーが情報過多の社会の中で自分たちの機関紙のあり方を模索し、図書館職員が情報公開に対する自分たちの役割を追究し、一般行政の職員が住民にどうも提供したい情報をいかに提供すべきかトライをくりかえしているのです。そんな姿を見ながら、社会教育における情報提供の必要性と可能性を痛感しました。

われわれ社会教育関係者は、まず情報化社会の「便利さ」につくづくひたりそれを感じること、次に、それがそれだけでは意外につまらなく味気ないことを、とりあえず体験を通して知ることから始めるべきだろうと思います。